



2023年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日
東

上場会社名 株式会社京都銀行 上場取引所
 コード番号 8369 URL <https://www.kyotobank.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）土井 伸宏
 問合せ先責任者（役職名）執行役員経営企画部長（氏名）本政 悦治 (TEL) 075-361-2275
 四半期報告書提出予定日 2022年11月29日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	65,771	11.6	22,218	15.2	15,959	15.9
2022年3月期中間期	58,909	6.9	19,285	25.4	13,762	25.9

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 △69,500百万円 (-%) 2022年3月期中間期 6,207百万円 (△96.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	212.26	212.08
2022年3月期中間期	182.00	181.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	10,640,807	1,015,987	9.5
2022年3月期	12,210,967	1,090,316	8.9

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 1,013,084百万円 2022年3月期 1,087,494百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	35.00	—	65.00	100.00
2023年3月期	—	60.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 2022年3月期 第2四半期末配当金の内訳 創立80周年記念配当金 5円00銭

詳細は、本日(2022年11月14日)公表しました「剰余金の配当(中間配当)および期末配当予想の修正並びに自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	116,400	△8.6	34,200	17.2	24,000	16.3	321.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P.2「1.連結業績予想の修正に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期中間期	75,840,688株	2022年3月期	75,840,688株
② 期末自己株式数	2023年3月期中間期	641,422株	2022年3月期	664,384株
③ 期中平均株式数（中間期）	2023年3月期中間期	75,186,292株	2022年3月期中間期	75,617,299株

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	60,570	12.4	20,758	16.7	15,073	17.6
2022年3月期中間期	53,865	7.0	17,780	26.7	12,811	26.2
	1株当たり 中間純利益					
	円 銭					
2023年3月期中間期	200.48					
2022年3月期中間期	169.41					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	10,623,688		994,323			9.3
2022年3月期	12,196,727		1,069,959			8.7

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 994,059百万円 2022年3月期 1,069,643百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	106,400	△9.0	31,200	19.6	22,200	18.5	297.50	

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当行は、2022年11月30日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 連結業績予想の修正に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12

(別添) 2022年度中間期決算説明資料

1. 連結業績予想の修正に関する説明

2023年3月期通期の業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想から、以下のとおり修正しております。資金運用収益やその他業務収益を中心に経常収益が前回公表予想を上回る見込みであります。一方、資金調達費用やその他業務費用を中心に経常費用も増加見込みであるため、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については、前回公表予想を据え置いております。

2023年3月期通期の連結業績予想の修正 (単位：百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回公表予想 (A)	107,100	34,200	24,000	319円25銭
今回修正予想 (B)	116,400	34,200	24,000	321円50銭
増減額 (B-A)	9,300	-	-	
増減率 (%)	8.6	-	-	
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	127,422	29,176	20,621	272円82銭

<ご参考>

2023年3月期通期の個別業績予想の修正 (単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回公表予想 (A)	97,100	31,200	22,200	295円30銭
今回修正予想 (B)	106,400	31,200	22,200	297円50銭
増減額 (B-A)	9,300	-	-	
増減率 (%)	9.5	-	-	
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	117,039	26,084	18,718	247円65銭

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	2,703,179	846,974
コールローン及び買入手形	146,020	409,511
買入金銭債権	14,059	13,947
商品有価証券	252	155
金銭の信託	13,087	13,268
有価証券	3,038,030	2,983,887
貸出金	6,140,120	6,213,868
外国為替	9,998	8,738
リース債権及びリース投資資産	12,585	12,459
その他資産	72,420	73,660
有形固定資産	77,083	76,572
無形固定資産	2,774	2,704
繰延税金資産	1,025	1,028
支払承諾見返	16,574	20,691
貸倒引当金	△36,245	△36,659
資産の部合計	12,210,967	10,640,807
負債の部		
預金	8,310,788	8,191,654
譲渡性預金	645,582	614,980
コールマネー及び売渡手形	105,273	—
債券貸借取引受入担保金	474,585	282,562
借入金	1,212,046	190,639
外国為替	143	430
信託勘定借	4,533	4,497
その他負債	75,887	82,392
退職給付に係る負債	27,870	27,248
睡眠預金払戻損失引当金	302	302
偶発損失引当金	700	582
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	246,316	208,718
再評価に係る繰延税金負債	46	120
支払承諾	16,574	20,691
負債の部合計	11,120,650	9,624,820
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	34,171	34,158
利益剰余金	404,044	414,948
自己株式	△3,645	△3,519
株主資本合計	476,674	487,691
その他有価証券評価差額金	613,274	526,960
繰延ヘッジ損益	△367	126
土地再評価差額金	104	272
退職給付に係る調整累計額	△2,191	△1,967
その他の包括利益累計額合計	610,819	525,392
新株予約権	316	264
非支配株主持分	2,506	2,638
純資産の部合計	1,090,316	1,015,987
負債及び純資産の部合計	12,210,967	10,640,807

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	58,909	65,771
資金運用収益	42,884	44,285
(うち貸出金利息)	22,161	22,928
(うち有価証券利息配当金)	19,563	19,627
信託報酬	5	3
役務取引等収益	10,541	10,719
その他業務収益	4,808	8,348
その他経常収益	669	2,413
経常費用	39,624	43,552
資金調達費用	1,688	2,138
(うち預金利息)	572	1,596
役務取引等費用	3,273	3,011
その他業務費用	2,855	8,802
営業経費	28,382	28,230
その他経常費用	3,423	1,370
経常利益	19,285	22,218
特別利益	—	146
固定資産処分益	—	146
特別損失	306	256
固定資産処分損	306	179
減損損失	—	76
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	18,978	22,108
法人税、住民税及び事業税	4,881	5,846
法人税等調整額	272	231
法人税等合計	5,154	6,078
中間純利益	13,824	16,030
非支配株主に帰属する中間純利益	61	70
親会社株主に帰属する中間純利益	13,762	15,959

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	13,824	16,030
その他の包括利益	△7,616	△85,530
その他有価証券評価差額金	△4,782	△86,249
繰延ヘッジ損益	△3,052	493
退職給付に係る調整額	218	224
中間包括利益	6,207	△69,500
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,165	△69,635
非支配株主に係る中間包括利益	42	135

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	34,190	388,575	△1,279	463,590
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,268		△2,268
親会社株主に帰属する 中間純利益			13,762		13,762
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△19		140	120
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	△19	11,494	137	11,612
当中間期末残高	42,103	34,171	400,070	△1,142	475,202

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	711,922	△7,747	△132	△2,261	701,781	356	2,424	1,168,153
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,268
親会社株主に帰属する 中間純利益								13,762
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								120
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△4,764	△3,052	△0	218	△7,597	△40	39	△7,598
当中間期変動額合計	△4,764	△3,052	△0	218	△7,597	△40	39	4,013
当中間期末残高	707,158	△10,800	△132	△2,042	694,183	316	2,463	1,172,166

当中間連結会計期間（自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	34,171	404,044	△3,645	476,674
当中間期変動額					
剰余金の配当			△4,886		△4,886
親会社株主に帰属する 中間純利益			15,959		15,959
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△12		127	114
土地再評価差額金の取崩			△168		△168
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	△12	10,904	125	11,017
当中間期末残高	42,103	34,158	414,948	△3,519	487,691

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	613,274	△367	104	△2,191	610,819	316	2,506	1,090,316
当中間期変動額								
剰余金の配当								△4,886
親会社株主に帰属する 中間純利益								15,959
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								114
土地再評価差額金の取崩								△168
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△86,313	493	168	224	△85,426	△52	132	△85,347
当中間期変動額合計	△86,313	493	168	224	△85,426	△52	132	△74,329
当中間期末残高	526,960	126	272	△1,967	525,392	264	2,638	1,015,987

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	2,698,011	841,447
コールローン	146,020	409,511
買入金銭債権	8,554	7,977
商品有価証券	252	155
金銭の信託	13,087	13,268
有価証券	3,042,173	2,987,399
貸出金	6,148,969	6,222,317
外国為替	9,998	8,738
その他資産	67,696	67,750
その他の資産	67,696	67,750
有形固定資産	76,448	75,943
無形固定資産	2,638	2,585
支払承諾見返	16,574	20,691
貸倒引当金	△33,698	△34,099
資産の部合計	12,196,727	10,623,688
負債の部		
預金	8,319,783	8,201,144
譲渡性預金	668,082	637,480
コールマネー	105,273	—
債券貸借取引受入担保金	474,585	282,562
借入金	1,211,816	190,429
外国為替	143	430
信託勘定借	4,533	4,497
その他負債	53,097	57,388
未払法人税等	3,113	3,290
資産除去債務	1,125	1,104
その他の負債	48,859	52,993
退職給付引当金	24,642	24,340
睡眠預金払戻損失引当金	302	302
偶発損失引当金	700	582
繰延税金負債	247,186	209,395
再評価に係る繰延税金負債	46	120
支払承諾	16,574	20,691
負債の部合計	11,126,767	9,629,364

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,455	30,442
資本準備金	30,301	30,301
その他資本剰余金	153	140
利益剰余金	387,804	397,822
利益準備金	17,456	17,456
その他利益剰余金	370,347	380,366
別途積立金	349,375	355,375
繰越利益剰余金	20,972	24,991
自己株式	△3,645	△3,519
株主資本合計	456,718	466,850
その他有価証券評価差額金	613,187	526,809
繰延ヘッジ損益	△367	126
土地再評価差額金	104	272
評価・換算差額等合計	612,925	527,209
新株予約権	316	264
純資産の部合計	1,069,959	994,323
負債及び純資産の部合計	12,196,727	10,623,688

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	53,865	60,570
資金運用収益	42,851	44,261
(うち貸出金利息)	22,157	22,924
(うち有価証券利息配当金)	19,554	19,620
信託報酬	5	3
役務取引等収益	8,876	8,844
その他業務収益	1,441	5,067
その他経常収益	690	2,393
経常費用	36,084	39,812
資金調達費用	1,687	2,135
(うち預金利息)	572	1,596
役務取引等費用	3,279	2,882
その他業務費用	371	6,440
営業経費	27,303	27,058
その他経常費用	3,443	1,294
経常利益	17,780	20,758
特別利益	—	146
特別損失	306	255
税引前中間純利益	17,474	20,648
法人税、住民税及び事業税	4,428	5,366
法人税等調整額	234	208
法人税等合計	4,663	5,575
中間純利益	12,811	15,073

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	42,103	30,301	173	30,475	17,456	339,375	17,406	374,237
当中間期変動額								
剰余金の配当							△2,268	△2,268
別途積立金の積立						10,000	△10,000	—
中間純利益							12,811	12,811
自己株式の取得								
自己株式の処分			△19	△19				
土地再評価差額金の取崩							0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	△19	△19	—	10,000	542	10,542
当中間期末残高	42,103	30,301	153	30,455	17,456	349,375	17,949	384,780

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,279	445,536	711,779	△7,747	△132	703,900	356	1,149,793
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,268						△2,268
別途積立金の積立		—						—
中間純利益		12,811						12,811
自己株式の取得	△2	△2						△2
自己株式の処分	140	120						120
土地再評価差額金の取崩		0						0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△4,745	△3,052	△0	△7,798	△40	△7,838
当中間期変動額合計	137	10,660	△4,745	△3,052	△0	△7,798	△40	2,822
当中間期末残高	△1,142	456,197	707,034	△10,800	△132	696,102	316	1,152,615

当中間会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	42,103	30,301	153	30,455	17,456	349,375	20,972	387,804
当中間期変動額								
剰余金の配当							△4,886	△4,886
別途積立金の積立						6,000	△6,000	—
中間純利益							15,073	15,073
自己株式の取得								
自己株式の処分			△12	△12				
土地再評価差額金の取崩							△168	△168
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△12	△12	—	6,000	4,018	10,018
当中間期末残高	42,103	30,301	140	30,442	17,456	355,375	24,991	397,822

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,645	456,718	613,187	△367	104	612,925	316	1,069,959
当中間期変動額								
剰余金の配当		△4,886						△4,886
別途積立金の積立		—						—
中間純利益		15,073						15,073
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	127	114						114
土地再評価差額金の取崩		△168						△168
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)			△86,378	493	168	△85,716	△52	△85,768
当中間期変動額合計	125	10,132	△86,378	493	168	△85,716	△52	△75,636
当中間期末残高	△3,519	466,850	526,809	126	272	527,209	264	994,323

2022年度 中間期

決算説明資料

株式会社 京都銀行

【 目 次 】

I	2022年度中間期 決算のポイント		
1.	総括	単・連	1
2.	損益の概況	単	2
3.	主要勘定の状況	単	3
4.	健全性の状況	単・連	5
5.	業績予想	単・連	7
6.	中間期および期末配当金		
7.	収益のしくみ	単	8
II	2022年度中間期 決算の状況		
1.	損益状況	単・連	9
2.	業務純益	単	11
3.	利鞘	単	
4.	有価証券関係損益	単	
5.	有価証券の評価損益	単・連	12
6.	ROE	単・連	13
7.	店舗数	単	
III	貸出金等の状況		
1.	金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況	単・連	14
2.	自己査定結果及び貸倒引当金の状況	単	15
3.	業種別貸出状況等	単	16
4.	国別貸出状況等	単	17

I 2022年度中間期 決算のポイント

1. 総括

(1) 損益

経常利益、純利益はいずれも、連結、単体とも過去最高

2022年度中間期の連結損益については、経常利益が前年同期比29億円増加の222億円、親会社株主に帰属する中間純利益が前年同期比21億円増加の159億円と、いずれも過去最高となりました。

【連結損益】

(百万円)

	2022年度 中間期		2021年度 中間期
		前年同期比	
連結粗利益	49,405	△ 1,016	50,422
連結経常利益	22,218	2,933	19,285
親会社株主に帰属する中間純利益	15,959	2,196	13,762

【単体損益】

(百万円)

	2022年度 中間期		2021年度 中間期
		前年同期比	
業務粗利益	46,717	△ 1,119	47,837
経常利益	20,758	2,977	17,780
中間純利益	15,073	2,262	12,811

【連単差（子会社寄与分）】

(百万円)

	2022年度 中間期		2021年度 中間期
		前年同期比	
業務粗利益	2,688	102	2,585
経常利益	1,459	△ 44	1,504
中間純利益	885	△ 66	951

(2) 預金・譲渡性預金、貸出金【単体】

預金・譲渡性預金残高は8兆8,386億円、貸出金残高は6兆2,223億円となりました。

(億円)

	2022年9月末		2021年9月末	
		2021年9月末比		
未 残	預金・譲渡性預金	88,386	1,813	86,572
	貸出金	62,223	1,912	60,310
平 残	預金・譲渡性預金	89,104	1,226	87,877
	貸出金	61,659	824	60,835

2. 損益の概況

銀行の本業利益を示すコア業務純益は、資金利益の増加に加え、役務取引等利益が過去最高水準になるなど、前年同期比30億円増加の229億円となりました。

また、外債のポートフォリオを改善するために債券売却損を計上し、国債等債券損益は大幅に減少しましたが、株式等関係損益の増加や与信関連費用の減少により、経常利益は前年同期比29億円増加の207億円、中間純利益は前年同期比22億円増加の150億円と、いずれも過去最高となりました。

【単体】		(百万円)		
		2022年度 中間期	前年同期比	2021年度 中間期
業務粗利益	A	46,717	△ 1,119	47,837
資金利益		42,125	961	41,164
役務取引等利益		5,964	362	5,602
その他業務利益		△ 1,372	△ 2,442	1,070
うち国債等債券損益		△ 3,299	△ 3,947	647
経費	B	27,058	△ 244	27,303
OHR	(B/A)	57.91%	0.84%	57.07%
実質業務純益		19,658	△ 875	20,533
コア業務純益		22,957	3,071	19,886
除く投資信託解約損益		22,139	2,810	19,329
一般貸倒引当金繰入額	①	△ 919	△ 3,796	2,877
業務純益		20,577	2,920	17,656
臨時損益		180	57	123
不良債権処理額	②	1,590	1,647	△ 57
株式等関係損益		1,591	1,294	297
その他臨時損益		179	410	△ 230
経常利益		20,758	2,977	17,780
特別損益		△ 109	196	△ 306
税引前中間純利益		20,648	3,174	17,474
法人税等合計		5,575	911	4,663
中間純利益		15,073	2,262	12,811
与信関連費用	(①+②)	671	△ 2,148	2,819

(注) 実質業務純益とは、業務粗利益から経費を差し引いたものであります。

コア業務純益とは、実質業務純益から国債等債券損益を除いたものであります。

3. 主要勘定の状況【単体】

(1) 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金は、個人預金・法人預金ともに増加し、期末残高は2021年9月末比1,813億円増加の8兆8,386億円となりました。

(億円、%)

	2022年9月末	2021年9月末比		2021年9月末	2022年3月末
		増減額	増減率		
預金（末残）	82,011	1,267	1.5	80,744	83,197
譲渡性預金（末残）	6,374	546	9.3	5,828	6,680
預金・譲渡性預金（末残）	88,386	1,813	2.0	86,572	89,878
個人	55,853	2,083	3.8	53,769	54,917
法人	26,967	759	2.8	26,207	27,248
金融・公金	5,565	△ 1,029	△ 15.6	6,594	7,712
預金（平残）	83,020	1,862	2.2	81,157	
譲渡性預金（平残）	6,083	△ 635	△ 9.4	6,719	
預金・譲渡性預金（平残）	89,104	1,226	1.3	87,877	

(2) 貸出金

貸出金は、法人向け貸出を中心に、2021年9月末比1,912億円増加の6兆2,223億円となりました。中小企業等貸出金については、幅広く資金ニーズに対応し、2021年9月末比880億円増加の4兆977億円となりました。

(億円、%)

	2022年9月末	2021年9月末比		2021年9月末	2022年3月末
		増減額	増減率		
貸出金（末残）	62,223	1,912	3.1	60,310	61,489
中小企業等貸出金	40,977	880	2.1	40,096	40,713
うち中小企業向け貸出金	24,454	818	3.4	23,635	24,219
住宅ローン	17,237	△ 13	△ 0.0	17,250	17,245
貸出金（平残）	61,659	824	1.3	60,835	

(3) 有価証券

有価証券残高は、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努め、評価差額を除いたベースの期末残高は2兆2,307億円となりました。

(億円、%)

	2022年9月末		2021年9月末		2022年3月末
			2021年9月末比		
			増減額	増減率	
有価証券(末残)	29,873	△ 2,251	△ 7.0	32,125	30,421
債券	20,234	△ 297	△ 1.4	20,531	19,813
株式	9,639	△ 1,954	△ 16.8	11,594	10,608
(うち評価差額)	7,566	△ 2,597	△ 25.5	10,164	8,811
評価差額除く有価証券	22,307	345	1.5	21,961	21,609
有価証券(平残)	21,852	△ 399	△ 1.7	22,251	

(4) グループ預かり資産

グループ預かり資産残高は、2021年9月末比371億円増加の7,177億円となりました。

期中販売額は、保険や金融商品仲介が前年同期比で増加した一方、投資信託は減少しました。

< 残高 >

(億円)

		2022年9月末		2021年9月末	2022年3月末
			2021年9月末比		
京 都 銀 行	投資信託		2,187	85	2,102
	保険	2,803	194	2,609	2,738
	外貨預金	156	△ 55	212	191
	公共債	563	△ 108	671	624
京銀証券		1,466	257	1,209	1,287
グループ合計		7,177	371	6,805	7,119

(注) 外貨預金は、個人外貨預金残高を記載。

< 期中販売額 >

(億円)

	2022年度 中間期		2021年度 中間期
		前年同期比	
投資信託		295	△ 99
金融商品仲介	327	16	311
保険	166	61	104

(注) 保険は、一時払の個人年金保険および終身保険の販売額合計を記載。

4. 健全性の状況

(1) 自己資本比率（国内基準）

単体自己資本比率(国内基準)は、11.96%となりました。
 なお、自己資本の構成につきましては、当行ホームページ(<https://www.kyotobank.co.jp/>)に掲載いたします。

【単体】

(億円)

	2022年9月末		2021年9月末	2022年3月末
	[速報値]	2021年9月末比		
自己資本比率	11.96%	0.46%	11.50%	11.59%
自己資本	4,526	182	4,344	4,400
リスクアセット等	37,829	58	37,771	37,944

【連結】

(億円)

	2022年9月末		2021年9月末	2022年3月末
	[速報値]	2021年9月末比		
自己資本比率	12.50%	0.50%	12.00%	12.11%
自己資本	4,740	199	4,540	4,603
リスクアセット等	37,924	114	37,809	37,991

(注) 信用リスク・アセットの算出におきましては、「基礎的内部格付手法 (FIRB)」を採用しております。

(2) 不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権比率は1.53%、また、部分直接償却を実施した場合には1.45%となり、引き続き低水準となっております。

金融再生法開示債権の推移

(億円)

	自己査定区分	2022年9月末		2021年9月末	2022年3月末
			2021年 9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破綻先及び実質破綻先	100	39	60	58
危険債権	破綻懸念先	802	69	733	806
要管理債権		62	△ 6	68	62
開示債権合計		965	102	862	928
開示債権比率		1.53%	0.12%	1.41%	1.49%
<部分直接償却実施後>開示債権合計		919	85	833	903
開示債権比率		1.45%	0.09%	1.36%	1.45%

(3) 有価証券の評価差額(含み益)【単体】

有価証券の評価差額(含み益)は7,566億円であり、引き続き高水準を維持しております。

(億円)

	2022年9月末		2021年9月末	2022年3月末
		2021年 9月末比		
有価証券の評価差額(含み益)	7,566	△ 2,597	10,164	8,811
株式	7,931	△ 1,928	9,860	8,887
債券	△ 233	△ 279	45	△ 102
その他	△ 131	△ 389	258	26

5. 業績予想

2022年度の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

社会・経済の先行きが不透明な状況が続いておりますが、今後も地域・お客様とともに成長していけるよう、質の高い総合金融ソリューションを提供してまいります。

2022年度につきましては、連結の親会社株主に帰属する当期純利益は240億円、単体の当期純利益は222億円と、2021年度を上回る利益を見込んでおります。

【連結】

(百万円)

	2022年度 (予想)		2021年度 (実績)
		2021年度比	
経常利益	34,200	5,024	29,176
親会社株主に帰属する 当期純利益	24,000	3,379	20,621

【単体】

(百万円)

	2022年度 (予想)		2021年度 (実績)
		2021年度比	
業務純益	32,100	3,179	28,921
経常利益	31,200	5,116	26,084
当期純利益	22,200	3,482	18,718
与信関連費用	3,000	△ 7,984	10,984

6. 中間期および期末配当金

2022年度の配当金につきましては、中間・期末とも当初公表の50円から10円増配の60円とし、年間では当初予想比20円増配の120円とする予定であります。

また、30億円(700千株)を上限とする自己株式取得に係る事項を決定しており、配当とあわせて総還元性向50%となります。

	2022年度 (今回予想)			2022年度 (当初予想)	2021年度 (実績)
		当初予想比	前年度比		
中間配当金	60円	10円	25円	50円	35円
期末配当金	60円	10円	△5円	50円	65円
年間配当金	120円	20円	20円	100円	100円

(注) 2021年度中間配当金35円のうち5円は、創立80周年記念配当であります。

7. 収益のしくみ【単体】

2022年度中間期の収益につきましては、次の“しくみ”により算出しております。

< 費用 >		< 収益 >	
資金調達費用 各種預金に対して支払う利息等	21 億円	資金運用収益 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による 利息収益	442 億円
① 資金利益	421 億円		
役務取引等費用 支払為替手数料等銀行が支払う手数料	28 億円	役務取引等収益 投資信託の販売や振込など各種サービスによる 受取手数料	88 億円
② 役務取引等利益	59 億円		
その他業務費用 国債等債券の売却損等	64 億円	その他業務収益 外国為替売買益や債券の売却益等	50 億円
③ その他業務利益	△ 13 億円		
うち国債等債券損益	△ 32 億円(ア)		
一般貸倒引当金繰入額	△ 9 億円(ウ)	業務粗利益	467 億円(イ)
経費	270 億円(エ)	① 資金利益	421 億円
業務純益 (オ) = (イ) - (ウ) - (エ)	205 億円	② 役務取引等利益	59 億円
		③ その他業務利益	△ 13 億円
臨時費用 不良債権処理および株式等償却に関する費用等	22 億円	業務純益	205 億円
経常利益	207 億円	臨時収益 株式等売却益等	23 億円
特別損失	2 億円	経常利益	207 億円
法人税、住民税及び事業税	53 億円		
法人税等調整額	2 億円	特別利益	1 億円
中間純利益	150 億円		

業務純益から債券の売却損益や一般貸倒引当金繰入額等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎ 実質業務純益 196億円 = 業務純益(オ) 205億円 + 一般貸倒引当金繰入額(ウ) △9億円

◎ コア業務純益 229億円 = 実質業務純益 196億円 - 国債等債券損益(ア) △32億円

※ 国債等債券損益 … 債券売却益 + 債券償還益 - 債券売却損 - 債券償還損 - 債券償却

Ⅱ 2022年度中間期 決算の状況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	2022年度		2021年度 中間期
	中間期	前年同期比	
業務粗利益	46,717	△ 1,119	47,837
(除く国債等債券損益)	(50,016)	(2,827)	(47,189)
資金利益	42,125	961	41,164
役務取引等利益	5,964	362	5,602
その他業務利益	△ 1,372	△ 2,442	1,070
(うち国債等債券損益)	(△ 3,299)	(△ 3,947)	(647)
国内業務粗利益	49,680	3,084	46,596
(除く国債等債券損益)	(46,564)	(710)	(45,854)
資金利益	40,943	475	40,467
役務取引等利益	5,858	362	5,495
その他業務利益	2,879	2,246	632
(うち国債等債券損益)	(3,115)	(2,374)	(741)
国際業務粗利益	△ 2,963	△ 4,204	1,240
(除く国債等債券損益)	(3,451)	(2,117)	(1,334)
資金利益	1,181	485	696
役務取引等利益	106	0	106
その他業務利益	△ 4,251	△ 4,689	437
(うち国債等債券損益)	(△ 6,415)	(△ 6,321)	(△ 93)
経費	27,058	△ 244	27,303
人件費	15,232	△ 73	15,306
物件費	9,376	△ 312	9,689
税金	2,450	142	2,307
実質業務純益	19,658	△ 875	20,533
コア業務純益	22,957	3,071	19,886
除く投資信託解約損益	22,139	2,810	19,329
①一般貸倒引当金繰入額	△ 919	△ 3,796	2,877
業務純益	20,577	2,920	17,656
うち国債等債券損益	△ 3,299	△ 3,947	647
臨時損益	180	57	123
②不良債権処理額	1,590	1,647	△ 57
貸出金償却	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	1,575	1,579	△ 3
債権売却損	—	△ 5	5
その他	14	74	△ 59
株式等関係損益	1,591	1,294	297
その他臨時損益	179	410	△ 230
経常利益	20,758	2,977	17,780
特別損益	△ 109	196	△ 306
固定資産処分損益	△ 33	272	△ 306
減損損失	76	76	—
税引前中間純利益	20,648	3,174	17,474
法人税、住民税及び事業税	5,366	938	4,428
法人税等調整額	208	△ 26	234
法人税等合計	5,575	911	4,663
中間純利益	15,073	2,262	12,811
与信関連費用 (①+②)	671	△ 2,148	2,819

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

< 中間連結損益計算書ベース >

(百万円)

	2022年度		2021年度 中間期
	中間期	前年同期比	
連結粗利益	49,405	△ 1,016	50,422
資金利益	42,147	951	41,196
役務取引等利益	7,711	437	7,273
その他業務利益	△ 453	△ 2,405	1,952
営業経費	28,230	△ 152	28,382
貸倒償却引当費用	734	△ 2,053	2,787
貸出金償却	2	2	0
一般貸倒引当金繰入額	△ 943	△ 3,763	2,819
個別貸倒引当金繰入額	1,652	1,641	10
債権売却損	7	△ 9	17
その他	14	74	△ 59
株式等関係損益	1,591	1,294	297
持分法による投資損益	1	△ 8	9
その他	184	457	△ 273
経常利益	22,218	2,933	19,285
特別損益	△ 109	196	△ 306
税金等調整前中間純利益	22,108	3,129	18,978
法人税、住民税及び事業税	5,846	964	4,881
法人税等調整額	231	△ 41	272
法人税等合計	6,078	923	5,154
中間純利益	16,030	2,206	13,824
非支配株主に帰属する中間純利益	70	9	61
親会社株主に帰属する中間純利益	15,959	2,196	13,762

(注) 連結粗利益 = 資金利益 (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用))
+ 役務取引等利益 (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ その他業務利益 (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	2022年度		2021年度 中間期
	中間期	前年同期比	
連結実質業務純益	21,174	△ 864	22,039
連結業務純益	22,118	2,898	19,219

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(連結包括利益)

(百万円)

	2022年度		2021年度 中間期
	中間期	前年同期比	
中間包括利益	△ 69,500	△ 75,708	6,207
中間純利益	16,030	2,206	13,824
その他の包括利益	△ 85,530	△ 77,914	△ 7,616
うちその他有価証券評価差額金 (変動額)	△ 86,249	△ 81,466	△ 4,782

(連結対象会社数)

(社)

	2022年9月末		2021年9月末
		2021年9月末比	
連結子会社数	7	—	7
持分法適用会社数	1	—	1

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2022年度		2021年度 中間期
	中間期	前年同期比	
(1) 実質業務純益	19,658	△ 875	20,533
職員一人当たり(千円)	5,681	△ 165	5,846
(2) 業務純益	20,577	2,920	17,656
職員一人当たり(千円)	5,947	919	5,027

(注) 職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

3. 利鞘【単体】

① 全体

(%)

	2022年度		2021年度 中間期
	中間期	前年同期比	
貸出金利回 (A)	0.74	0.02	0.72
有価証券利回	1.79	0.04	1.75
資金運用利回 (ア)	1.01	0.02	0.99
預金等原価 (B)	0.64	0.01	0.63
預金等利回	0.03	0.02	0.01
経費率	0.60	△ 0.01	0.61
資金調達原価 (イ)	0.56	0.03	0.53
預貸利鞘 (A) - (B)	0.10	0.01	0.09
総資金利鞘 (ア) - (イ)	0.45	△ 0.01	0.46

② 国内部門

(%)

	2022年度		2021年度 中間期
	中間期	前年同期比	
資金運用利回 (A)	0.98	△ 0.01	0.99
貸出金利回	0.70	△ 0.02	0.72
有価証券利回	1.80	0.03	1.77
資金調達原価 (B)	0.53	0.02	0.51
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	△ 0.00	0.00	△ 0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	0.45	△ 0.03	0.48

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2022年度		2021年度 中間期
	中間期	前年同期比	
債券関係損益	△ 3,299	△ 3,947	647
売却益	3,140	2,294	846
償還益	—	—	—
売却損	6,439	6,240	198
償還損	—	—	—
償却	0	0	—
株式関係損益	1,591	1,294	297
売却益	1,756	1,327	429
売却損	10	2	7
償却	155	30	124

○ 減損処理基準

資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

発行会社の区分	減損処理基準
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

5. 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

② 評価損益

【単体】

(百万円)

	2022年9月末				2022年3月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	756,673	△ 124,521	798,472	41,799	881,194	902,420	21,225
株式	793,189	△ 95,557	794,425	1,235	888,746	890,303	1,556
債券	△ 23,384	△ 13,134	2,125	25,509	△ 10,250	3,780	14,030
その他	△ 13,131	△ 15,829	1,922	15,053	2,697	8,336	5,638
合 計	756,673	△ 124,521	798,472	41,799	881,194	902,420	21,225
株式	793,189	△ 95,557	794,425	1,235	888,746	890,303	1,556
債券	△ 23,384	△ 13,134	2,125	25,509	△ 10,250	3,780	14,030
その他	△ 13,131	△ 15,829	1,922	15,053	2,697	8,336	5,638

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2022年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、526,809百万円であります。

【連結】

(百万円)

	2022年9月末				2022年3月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 36	△ 24	5	41	△ 11	7	19
その他有価証券	757,298	△ 124,324	799,098	41,799	881,622	902,848	21,225
株式	793,815	△ 95,360	795,050	1,235	889,175	890,731	1,556
債券	△ 23,384	△ 13,134	2,125	25,509	△ 10,250	3,780	14,030
その他	△ 13,131	△ 15,829	1,922	15,053	2,697	8,336	5,638
合 計	757,262	△ 124,348	799,104	41,841	881,611	902,856	21,245
株式	793,815	△ 95,360	795,050	1,235	889,175	890,731	1,556
債券	△ 23,420	△ 13,158	2,130	25,551	△ 10,261	3,788	14,050
その他	△ 13,131	△ 15,829	1,922	15,053	2,697	8,336	5,638

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2022年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、526,960百万円であります。

6. ROE

【連結】

(%)

	2022年度 中間期		2021年度 中間期
	前年同期比		
株主資本ベース	6.60	0.76	5.84
純資産ベース	3.03	0.68	2.35

- (注) 1. 分母となる株主資本平均残高および純資産平均残高は、(期首残高+期末残高)÷2により算出しております。
 2. 株主資本=純資産の部合計-新株予約権-非支配株主持分-その他の包括利益累計額合計
 3. 純資産=純資産の部合計-新株予約権-非支配株主持分

<参考>

【単体】

(%)

	2022年度 中間期		2021年度 中間期
	前年同期比		
株主資本ベース	6.51	0.85	5.66
純資産ベース	2.91	0.69	2.22

- (注) 1. 分母となる株主資本平均残高および純資産平均残高は、(期首残高+期末残高)÷2により算出しております。
 2. 株主資本=純資産の部合計-新株予約権-評価・換算差額等合計
 3. 純資産=純資産の部合計-新株予約権

7. 店舗数【単体】

(店)

	2022年9月末		2022年3月末
	2022年3月末比		
京都府	111	—	111
大阪府	31	—	31
滋賀県	14	—	14
奈良県	7	—	7
兵庫県	8	—	8
愛知県	2	—	2
東京都	1	—	1
合計	174	—	174

Ⅲ 貸出金等の状況

部分直接償却 実施していません。

1. 金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況

※銀行法施行規則の改正に伴い、2022年3月末より、リスク管理債権の区分等を金融再生法開示債権の区分等に
合わせて表示しております。過去実績についても新たな区分等に基づいて表示しております。

【単体】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,057	4,158	3,999	5,898	6,057
危険債権	80,254	△ 401	6,947	80,655	73,307
要管理債権	6,201	△ 82	△ 661	6,284	6,862
三月以上延滞債権	0	0	0	—	—
貸出条件緩和債権	6,201	△ 82	△ 661	6,284	6,862
開示債権計 (ア)	96,513	3,674	10,285	92,839	86,227
正常債権	6,207,780	76,150	188,474	6,131,629	6,019,306
合計 (イ)	6,304,294	79,825	198,760	6,224,468	6,105,533
開示債権比率 (ア/イ)	1.53%	0.04%	0.12%	1.49%	1.41%

(注) 対象債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息等の与信関連債権、並びに銀行保証付私募債

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
保全額 (ウ)	89,429	4,614	12,476	84,814	76,952
貸倒引当金	18,580	1,405	4,511	17,175	14,069
担保保証等	70,848	3,209	7,964	67,639	62,883
保全率 (ウ/ア)	92.6%	1.3%	3.4%	91.3%	89.2%

<参考> 部分直接償却を実施した場合

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
開示債権計	91,905	1,585	8,516	90,319	83,388
開示債権比率	1.45%	0.00%	0.09%	1.45%	1.36%

【連結】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,645	4,172	3,948	6,472	6,696
危険債権	80,263	△ 401	6,947	80,664	73,316
要管理債権	6,201	△ 82	△ 661	6,284	6,863
三月以上延滞債権	0	0	0	—	—
貸出条件緩和債権	6,201	△ 83	△ 662	6,284	6,863
開示債権計 (ア)	97,110	3,688	10,233	93,421	86,876
正常債権	6,207,047	77,213	191,152	6,129,833	6,015,894
合計 (イ)	6,304,157	80,901	201,386	6,223,255	6,102,771
開示債権比率 (ア/イ)	1.54%	0.04%	0.12%	1.50%	1.42%

<参考> 部分直接償却を実施した場合

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
開示債権計	92,059	1,571	8,498	90,487	83,560
開示債権比率	1.46%	0.01%	0.10%	1.45%	1.36%

2. 自己査定結果及び貸倒引当金の状況

自己査定結果【単体】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破綻先債権	2,031	669	254	1,361	1,777
実質破綻先債権	8,025	3,488	3,745	4,537	4,280
破綻懸念先債権	80,093	△ 405	6,930	80,499	73,163
要注意先債権	553,302	△ 34,424	△ 52,697	587,726	606,000
要管理先債権	15,349	△ 1,071	△ 2,469	16,420	17,819
うち要管理債権(貸出金のみ)	6,201	△ 82	△ 661	6,284	6,862
その他要注意先債権	537,952	△ 33,353	△ 50,228	571,306	588,180
正常先債権	5,603,431	108,156	234,482	5,495,275	5,368,948
合計	6,246,884	77,484	192,715	6,169,400	6,054,169

(注) 対象債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息等の与信関連債権

貸倒引当金【単体】

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸倒引当金	34,099	400	7,906	33,698	26,193
一般貸倒引当金	18,065	△ 919	4,207	18,984	13,858
個別貸倒引当金	16,034	1,319	3,699	14,714	12,335

○償却・引当方針

債務者区分	償却・引当方針
正常先	債権額に対し、貸倒実績率により今後1年間の予想損失額を引当
要注意先 (要管理先除く)	
要管理先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
破綻懸念先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分に対し、貸倒実績率により、今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
実質破綻先・破綻先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分全額を償却・引当

(注)1. 当行の貸出債権を資本金劣後ローンに転換し、これを資本とみなした場合は、当該ローンの債権額を上限として、資本とみなさない場合の債務超過額部分全額を引き当てております。また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引き当てております。

2. 上記の要注意先及び要管理先に区分される債務者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響から計画策定の見通しの判断が困難であると認められた特定の債務者に対する債権については、破綻懸念先に対して見積られた非保全額に対する予想損失率に基づいて貸倒引当金を計上しております。

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	6,222,317	73,347	191,237	6,148,969	6,031,079
製造業	1,139,171	38,860	63,658	1,100,310	1,075,512
農業、林業	3,190	268	45	2,922	3,145
漁業	37	△ 3	△ 7	41	44
鉱業、採石業、砂利採取業	15,802	△ 2,483	△ 2,912	18,285	18,714
建設業	195,025	145	3,602	194,880	191,423
電気・ガス・熱供給・水道業	114,027	8,935	16,422	105,092	97,605
情報通信業	27,688	1,563	△ 8,995	26,125	36,684
運輸業、郵便業	226,228	△ 5,870	△ 1,447	232,098	227,675
卸売、小売業	678,181	11,868	28,055	666,312	650,125
金融、保険業	256,438	9,272	25,856	247,165	230,581
不動産業、物品賃貸業	816,926	22,240	55,100	794,685	761,826
各種サービス業	481,510	△ 2,743	△ 1,946	484,253	483,456
地方公共団体	600,810	△ 11,619	7,916	612,430	592,893
その他	1,667,278	2,913	5,888	1,664,364	1,661,390

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	96,513	3,674	10,285	92,839	86,227
製造業	19,161	△ 489	2,208	19,651	16,953
農業、林業	213	△ 1	16	215	197
漁業	27	△ 1	△ 2	28	30
鉱業、採石業、砂利採取業	4	△ 2	△ 3	6	7
建設業	8,074	782	996	7,291	7,077
電気・ガス・熱供給・水道業	14	△ 0	△ 1	15	15
情報通信業	1,502	△ 16	632	1,519	869
運輸業、郵便業	3,274	604	1,045	2,670	2,229
卸売、小売業	21,606	2,348	4,458	19,258	17,148
金融、保険業	462	△ 11	356	473	106
不動産業、物品賃貸業	4,764	1	82	4,762	4,682
各種サービス業	24,470	591	639	23,879	23,831
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	12,936	△ 130	△ 143	13,067	13,080

③中小企業等貸出金【単体】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
中小企業等貸出金残高	4,097,716	26,378	88,043	4,071,338	4,009,673
中小企業等貸出比率 (%)	65.85	△ 0.36	△ 0.63	66.21	66.48

④消費者ローン【単体】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
消費者ローン残高	1,754,449	△ 820	△ 588	1,755,269	1,755,037
うち住宅ローン残高	1,723,728	△ 870	△ 1,335	1,724,599	1,725,064
うちその他ローン残高	30,720	50	746	30,670	29,973

4. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比		
シンガポール	3,000	—	3,000	3,000
中国	511	42	469	319
インドネシア	187	△ 101	289	417
アラブ首長国連邦	2,721	250	2,470	2,412
カタール	724	112	611	559
合計	7,144	303	6,841	6,709

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比		
チリ	724	112	611	559
メキシコ	381	59	322	61
合計	1,105	171	934	621

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。